

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	450,766	流 動 負 債	63,774
現 金 及 び 預 金	367,781	未 払 費 用	45,100
営 業 未 収 入 金	75,943	未 払 法 人 税 等	2,325
貯 蔵 品	777	未 払 消 費 税 等	2,504
前 払 費 用	211	預 り 金	131
未 収 入 金	3,262	前 受 収 益	9,134
未 収 収 益	168	賞 与 引 当 金	4,580
繰 延 税 金 資 産	2,625		
固 定 資 産	909,142	固 定 負 債	32,527
(有 形 固 定 資 産)	848,137	預 り 保 証 金	8,082
建 物	611,711	退 職 給 付 引 当 金	24,445
建 物 付 属 設 備	52,120		
構 築 物	6,182		
機 械 装 置	2,427		
車 両 運 搬 具	279		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	11,777	負 債 合 計	96,301
土 地	163,642	(純 資 産 の 部)	
(無 形 固 定 資 産)	1,092	株 主 資 本	1,263,607
ソ フ ト ウ ェ ア	284	資 本 金	1,508,000
電 話 加 入 権	809		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	59,913	利 益 剰 余 金	244,393
投 資 有 価 証 券	49,980	繰 越 利 益 剰 余 金	244,393
出 資 金	10		
長 期 前 払 費 用	47		
繰 延 税 金 資 産	9,876	純 資 産 合 計	1,263,607
資 産 合 計	1,359,908	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,359,908

損 益 計 算 書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		520,998
売上原価		426,731
売上総利益		94,267
一般管理費		60,842
営業利益		33,425
営業外収益		475
受取利息及び配当金	404	
雑収入	71	
経常利益		33,900
特別損失		864
固定資産除却損	864	
税引前当期純利益		33,036
法人税、住民税及び事業税		14,771
法人税等調整額		12,501
当期純利益		30,766

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	1,508,000	275,159	1,232,841	1,232,841
当期変動額				
当期純利益		30,766	30,766	30,766
当期変動額合計		30,766	30,766	30,766
当期末残高	1,508,000	244,393	1,263,607	1,263,607

個別注記表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 平成19年4月1日以降取得資産については、法人税法に定める定額法によっております。

平成19年3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定額法によっております。

ソフトウェア ... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつき、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上方法

賞与引当金 ... 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

税込方式によっております。

5. 記載金額について

記載金額については、千円未満を四捨五入しております。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 1,109,801千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,160株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産 (単位:千円)

賞与引当金 1,850

退職給付引当金 9,876

未払事業税 406

その他 369

繰延税金資産合計 12,501

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器と、車両運搬具があります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびそれらの差額は次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	367,781	367,781	0
(2) 営業未収入金	75,943	75,943	0
(3) 投資有価証券	49,980	49,525	455

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金および預金、並びに (2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の相場によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、恵庭市内において賃貸用のビル(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
827,473	316,225

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基にした金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 関連当事者の名称

恵庭市

2. 当社の総株主の議決権の総数に占める当該関連当事者が有する議決権の数の割合

25.20%

3. 当社と当該関連当事者との関係

主要株主

4. 役員の兼務等

2名

5. 取引の内容

(単位：千円)

取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
システム開発・運用	208,780	営業未収入金	46,780
賃 貸 収 入	5,349	"	280
公共施設管理受託	146,193	"	11,956
水道料金収受受託	61,929	"	15,482
営業取引合計	422,251	営業未収入金合計	74,498

6. 取引条件および取引条件の決定方針

受託業務に係る原価を双方協議の上、条件を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	41,896 円 79 銭
2. 1株当たり当期純利益	1,020 円 10 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当する事項はありません。